

同業種共同配送システムの推進に関する調査

1 目的

同業種共同配送は、物流コスト削減のみならず、道路混雑の緩和、環境負荷の低減等、物流を取り巻く社会的課題の対応策として有効であると期待されている。本調査では、同業種共同配送を実施している荷主、物流事業者などへの調査を通じて、システム構築のための課題、成功のポイント等を明らかにし、推進方策を検討し、実施のためのマニュアルを作成する。

2 共同配送の取組み状況

同業種共同配送の先進事例16についてヒアリング調査を実施し、さらに、物流事業者212社及び荷主173社を対象としたアンケート調査を実施した。同業種共同配送の取組み状況、効果、課題、物流事業者の提案状況等を調査し、同業種共同配送の成功のポイント、課題と解決方法などを整理した。

共同配送を実施または計画している企業は、物流事業者が17%、荷主が7%、必要性を感じている企業は、物流事業者が37%、荷主が24%であった。同業種共同配送を開始した理由としては、物流事業者では「コスト削減」、「同業他社との差別化」、「着荷主の荷受け負担の軽減」、荷主では「コスト削減」、「顧客の荷受け負担の軽減」を挙げる企業が多い。また、異業種共同配送と比較すると、荷主では同業種共同配送の方が道路交通問題の対応、環境問題への対応を挙げる企業が多いことが特徴として上げられる。

3 同業種共同配送の効果

同業種共同配送に取り組んでいる物流事業者のうち、共同配送により積載率が10～30%程度上昇したとする企業は73%。定性的効果として、新規顧客の確保と企業イメージの向上を挙げた企業は55%であった。同様に荷主については、共同配送により運賃が10～30%程度低下したとする企業が68%。定性的効果として、着荷主の周辺地域における道路交通混雑の緩和を挙げた企業は63%であった。

4 同業種共同配送の課題

同業種共同配送に取り組んでいる物流事業者の課題として

は、「採算に合う貨物量の確保」、「他の物流事業者との調整」、「イレギュラーな時間指定納品や緊急納品等の荷主の個別ニーズへの対応」を挙げる企業が多い。同様に、荷主の課題としては、「イレギュラーな時間指定納品や緊急納品等の荷主の個別ニーズへの対応」、「公平なコスト分担/利益配分ルールの設定」、「物流事業者との調整」を挙げる企業が多かった。

5 同業種共同配送の成功のポイント

物流事業者から見た同業種共同配送の成功のポイントは、基本理念の確立、リーダーの確保、参加事業者間の信頼関係の形成、既存物流事業者との役割分担、情報システムの利用、標準化などであった。

6 同業種共同配送推進マニュアルについて

これらの調査成果を元に同業種共同配送実施のためのマニュアルを作成した。各段階における検討事項は、以下の通りである。

提案の準備;対象分野の選定、共同配送システムの基本的な枠組み、提案書の作成等

提案;対象分野の業界における中核荷主に対し提案推進体制の確立;参加荷主への呼びかけ、検討協議会の組織、基本理念についての合意、参加事業者の意思統一

システムの設計等;物流の現状分析、共同配送の目的及び数値目標の設定、同業種共同配送システムの設計、システムの投資効果分析、参加事業者間の協議・調整等

協議・調整;同業種共同配送を実施するにあたり、着荷主や既存物流事業者、行政等の他の関係事業者間で調整すべき事項について協議

実施準備作業;運送契約等の締結、運営体制の整備、資金調達、システムの構築・チェック等

実施;実施計画にそって同業種共同配送を実施

実施後の作業;システムの不具合の調整、荷主ニーズの変化への対応等のため、同業種共同配送の実施状況をチェックし、期待された効果が現れているかどうかを評価

(要約:調査室次長 大根田 秀明)